

PRESS
RELEASE

太陽 ASG グループ

第8回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界36カ国同時調査～を発表
要旨：

- 36カ国の景況感是对前年比40ポイント改善。最悪期は脱するもリーマンショック前の水準には届かず。
- 日本の景況感 は13ポイント改善したが、4年連続36カ国中最下位。これは、デフレと不良債権問題、小泉政権の元で、官から民へと日本が揺れた2003年と同水準の景況感。
- 2010年の日本はデフレ懸念の高まりが顕著。
- グローバリゼーションから取り残される日本の中堅企業の姿が、鮮明に。
- 日本の景況感の悲観的な理由として、内需縮小、販売価格の下落、日本の政治の先行きが主な理由に。

太陽 ASG グループ（グラント・ソントン加盟事務所）は、2009年10月～11月にかけて実施した非公開企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した（従業員数100人～750人）。この調査は、グラント・ソントン加盟主要36カ国が実施する世界同時調査の一環である。

景況感比較 (2010-2009-2008)

	2010		2009	2008
	DI	対前年	DI	DI
 インド	84	1	83	95
 オーストラリア	79	68	11	67
 ヴェトナム	72	41	31	87
 ブラジル	71	21	50	69
 フィリピン	68	5	63	95
 香港	64	113	-49	81
 カナダ	62	59	3	41
 シンガポール	62	51	11	84
 中国	60	30	30	78
 南アフリカ	60	25	35	75
 マレーシア	49	51	-2	38
 ドイツ	38	41	-3	67
 アルゼンチン	31	88	-57	39
 台湾	23	73	-50	-9
 米国	20	54	-34	22
 英国	16	63	-47	10
 トルコ	13	37	-24	28
 タイ	12	75	-63	-30
 ロシア	10	12	-2	58
 イタリア	9	54	-45	0
 フランス	-13	47	-60	35
 スペイン	-56	9	-65	-5
 日本	-72	13	-85	-49
23カ国平均	33	45	-12	42
EU(13カ国)	7	45	-38	34
アジア太平洋地域 (日本除く11カ国)	64	34	30	74
36カ国平均	24	40	-16	40

2010年の景況感 各国動向：
景況感が対前年比40ポイント改善

世界36カ国の自国の経済の見通しについての2010年の平均DI*1は過去最低だった前年-16から24に改善し、対前年比40ポイント回復した。また、調査対象国のうち、G7、アジア太平洋諸国ほか日本とのつながりが大きい主要23カ国における、自国の経済見通しについての2010年のDIは33となり、前年-12から45ポイント改善。2009年調査では、多くの国で悲観が楽観を上回り、DIはマイナス傾向であったが、今回の調査では、楽観が悲観を上回り、多くの国でDIがプラスに好転。しかし、36カ国平均DIも、2008年調査時（2007年10月～11月）と比較すると16ポイント低く、米国のサブプライム問題が表面化した直後*2の水準には達していない。

23カ国のうち景況感が楽観的な国上位10カ国は、インド84、オーストラリア79、ヴェトナム72、ブラジル71、フィリピン68、香港64、カナダ62、中国60、南アフリカ60、マレーシア49。一方、36カ国平均DIを下回る国は、台湾23、米国20、英国16、トルコ13、タイ12、ロシア10、イタリア9、フランス13、スペイン-56、日本-72の10カ国。地域別にみると、EU諸国のDIは7と、36カ国平均DIより17ポイント低い。これに対し、日本を除くアジア太平洋地域諸国のDIは64と、36カ国平均DIより40ポイント高く、中国、インドなど巨大新興国を含むアジア太平洋地域諸国は依然として成長軌道である一方、金融危機の煽りを受けたEU諸国の回復ペースは緩慢であることが窺える。

*1DI: バランス統計手法 Diffusion Index の略。景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

*2 2007年6月22日、米大手証券ベアスターンズ傘下のヘッジファンドが、サブプライムローンに関連した運用に失敗したことが明らかになる等の影響を受け、8月中旬、サブプライム問題を発端に世界同時株安が起こる。2008年9月リーマンブラザーズが経営破綻。2008年度はサブプライム問題が实体经济の悪化に飛び火し世界的な景気悪化を招き、1929年の世界大恐慌の再来とも言われる大不況時代に突入した。

2010年の景況感 日本動向

2010年の景況感は、日本は過去最低だった前年 DI-85 より 13 ポイント改善の-72であったが、4年連続 36 カ国中最下位。この DI-72 は、2003 年の-71 とほぼ同水準で、過去 8 年間の調査で 2 番目に低い景況感となった。日本の中堅企業の経営者に「今後 1 年間のわが国の経済の見通し」について尋ねたところ「少し悲観的だ」「たいへん悲観的だ」の回答合計は 77.8%となったが、その理由として（複数回答）「内需縮小」(58.1%)「販売価格の下落」(40.6%)「日本の政治の先行き」(39.3%)「世界経済の影響」(31.9%)「雇用問題」(28.5%)「為替の変動」(15.4%)を挙げた。

今後一年間の我が国の経済の見通しについてどうお考えですか。	%
たいへん楽観的だ	0.7
少し楽観的だ	4.7
楽観的でも悲観的でもない	14.5
少し悲観的だ	47.8
たいへん悲観的だ	30.0
わからない	2.3

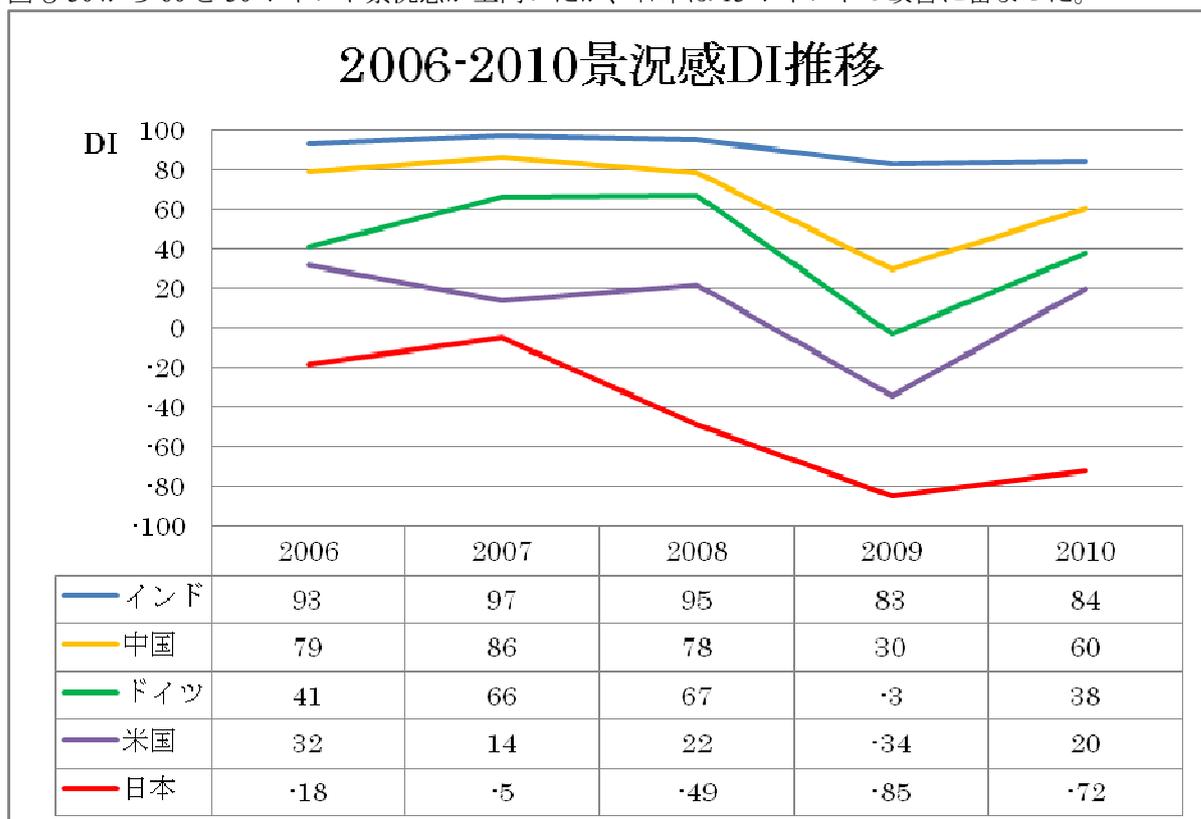
Source: Grant Thornton IBR2010

今後一年間の我が国の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか。(複数回答)	%
内需縮小	58.1
販売価格の下落	40.6
日本の政治の先行き	39.3
世界経済の影響	31.9
雇用問題	28.5
為替の変動	15.4
新興国の台頭	10.4

Source: Grant Thornton IBR2010

2010年の景況感 国際比較（日本、米国、ドイツ、中国、インド）

国際比較の景況感では、23 カ国中で最も悲観的だったのは日本の DI-72 であり、最も楽観的だったのはインドの 84 であった。米国は-34 から 20 と 54 ポイント大幅に好転、ドイツも-3 から 38 と 41 ポイント、中国も 30 から 60 と 30 ポイント景況感が上向いたが、日本は 13 ポイントの改善に留まった。



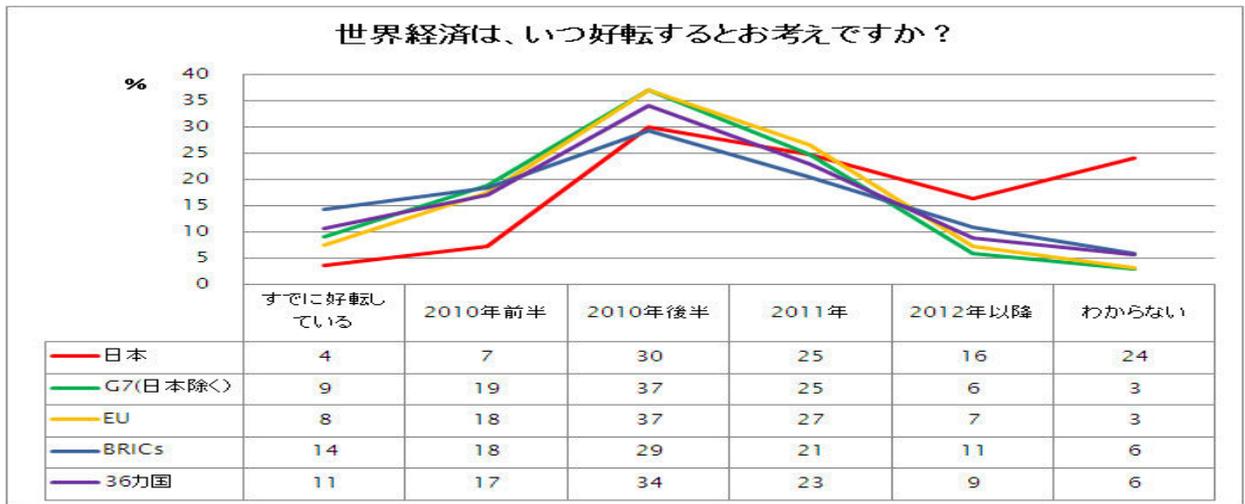
Source: Grant Thornton IBR2006-2010

グローバル化から取り残される日本の中堅企業、鮮明に

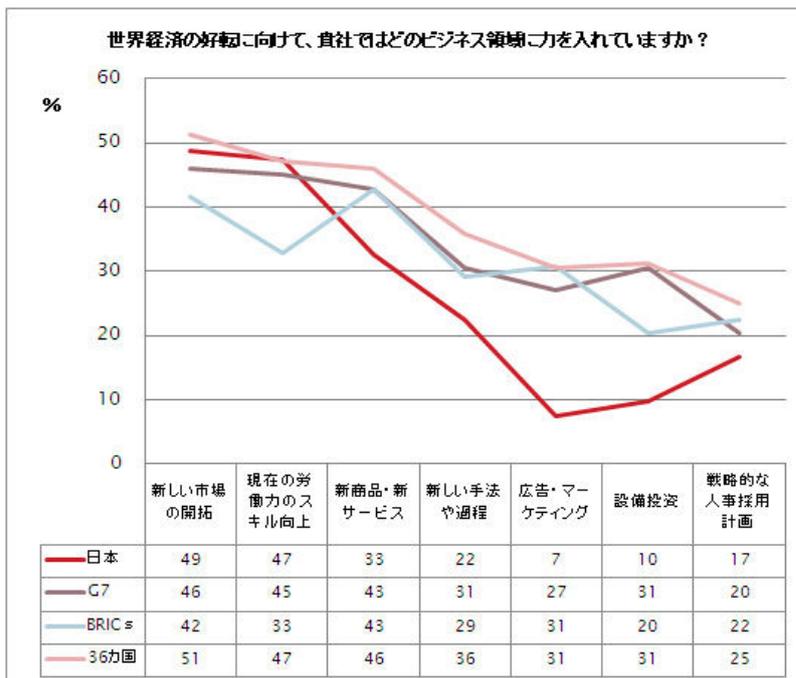
自国の景況感に続き、中堅企業経営者に「世界経済の好転の時期」を尋ねたところ、36カ国平均では、「2010年後半」との回答が一番多い（34%）。「既に好転」、「2010年前半」の回答を含めると62%が2010年末までには好転すると回答。一方、日本の中堅企業経営者は「世界経済の好転の時期」について、「2011年」、「2012年以降」、「わからない」の合計が65%であった。IBR 前回調査データから、グローバル化の影響で、金融危機に伴う景気後退が一気に各国の「景況感」に波及した様子や、IBR 今回調査データからグローバル化の結果、自国の「景況感」や「世界経済の好転の時期」に対する見解も世界的規模で連動している様子が窺える。

今回の調査において日本は、「自国の景況感」のみならず、「世界経済の好転の時期」についても、先行き不透明感が強い結果となった。日本においても一部の大企業は回復局面となりつつあるが、そのペースは緩やかであり、内需依存型の中堅企業にはまだ恩恵が及んでいないことが窺える。

「世界経済の好転に向けて、貴社ではどのビジネス領域に力を入れていますか？」という質問に対して、日本の中堅企業経営者は「新しい市場の開拓」（49%）、「現在の労働力のスキル向上」（47%）については全世界平均並みの重要度を示したが、それ以外の項目については全世界平均を下回る結果となった。このことから、日本の中堅企業経営者は経済の好転に向けて積極的な施策をするイメージを持っていないことが窺える。さらに、自社において経費削減効果が高いものについて尋ねたところ「人件費の圧縮」（70.1%）、「業務手順の見直し（効率化・マニュアル化）」（52.3%）といった回答が突出しており、依然として人的資源の効率化で足元の収益改善を試みている様子が窺える。



Source: Grant Thornton IBR2010



Source: Grant Thornton IBR2010

貴社において、経費削減効果が高いと考えられるものについて、○印をつけてください。(複数回答)	%
人件費の圧縮	70.1
業務手順の見直し (効率化・マニュアル化)	52.3
その他事務管理費の圧縮	31.9
在庫の圧縮	24.5
外注・アウトソーシングの活用	15.4
広告・マーケティング費用の圧縮	12.4
新規投資の削減	11.1
研究開発費の削減	0.7

Source: Grant Thornton IBR2010

今後1年の自社の見通しについて

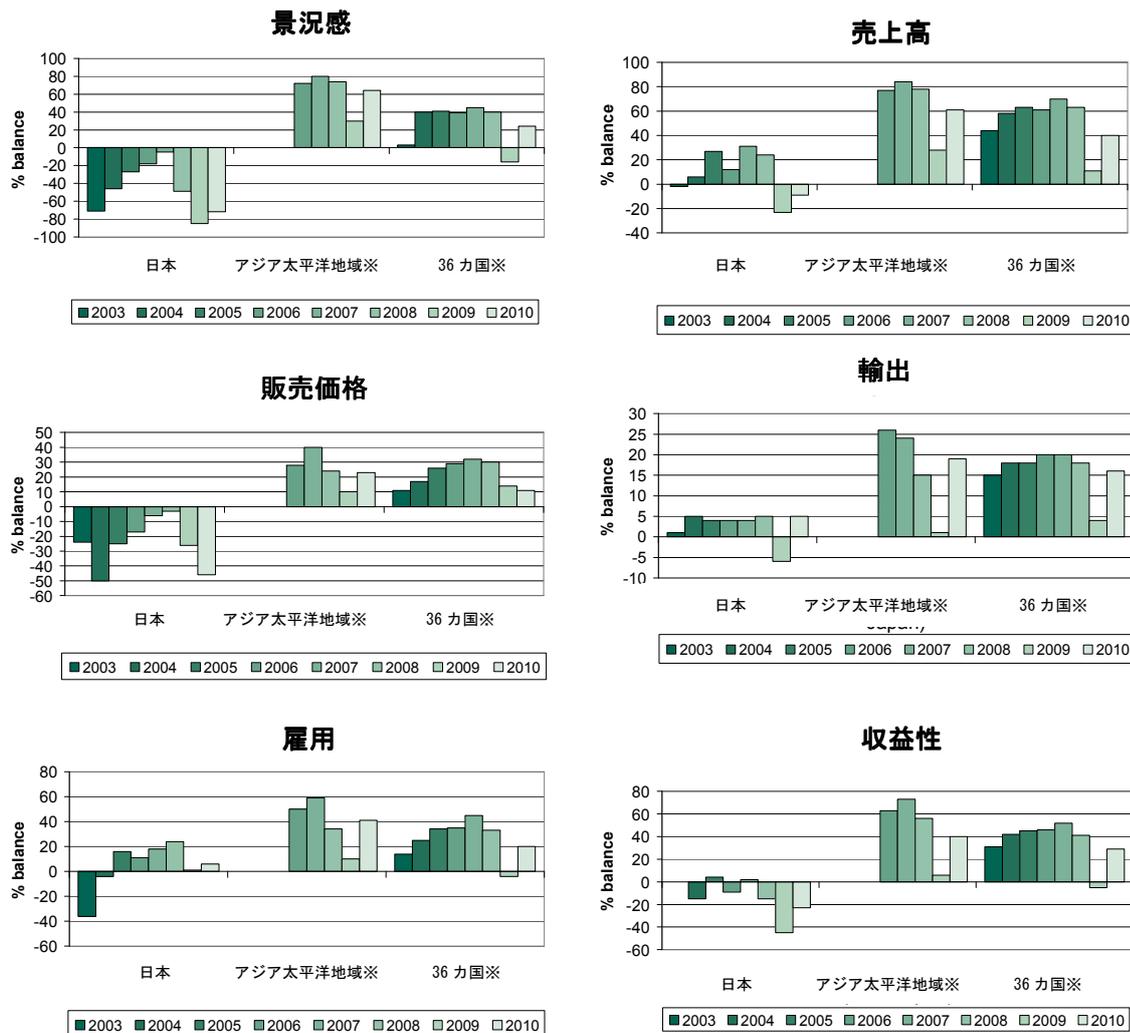
今後1年の自社の見通しについて、日本の売上高はDI-23から-9へ14ポイント改善するも、2003年調査時の-2には及ばない予測となっている。販売価格は2004年以降、上昇傾向にあり、デフレ解消の傾向が読み取れていたが、昨年に引き続き今回はDI-26から-46と20ポイントマイナスを示し、販売価格の下落を予想する割合が増加した。すなわち、2010年は景況感が改善している一方で、販売価格の下落が更に進行しており、デフレ懸念の高まりが窺える結果となっている。これに対し、輸出に関してはDI-5から6に、11ポイント改善の見通しである。

販売価格が下落している中、売上が増加するという一見矛盾する見通しとなっているが、輸出により販売数量を増加させ売上高の増加を見込んでいるのではないかと考えられる。

日本は諸外国と比較し、輸出のDI指数が低い状況でありながら、回復のポイントは11ポイントと諸外国と比しても少なくないことから、日本においても輸出に対する期待の大きさが窺える。また、世界経済の好転に向けて力を入れていく領域として、新しい市場の開拓と考える割合が最も大きい。上記の結果と合わせると、海外依存度の低かった中堅企業が新たに海外市場を対象としているのではないかと考えられる。

また雇用もDI1から6へ5ポイント改善、新築建物、設備投資に関するDIも前年を上回っていることが特徴である。

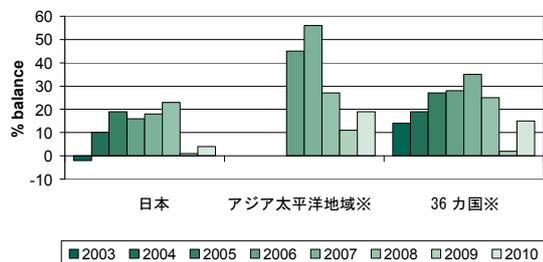
今後1年の自社の見通し（日本・アジア太平洋地域・36カ国比較）DI推移-1



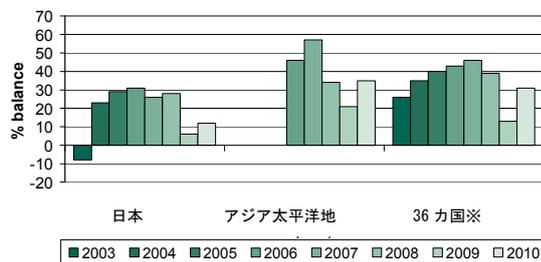
Source: Grant Thornton IBR2010

今後1年の自社の見通し（日本・アジア太平洋地域・36カ国比較）DI 推移-2

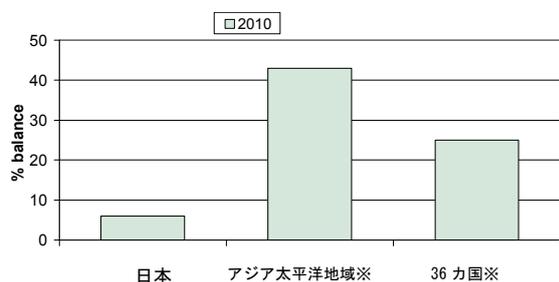
新築建物



設備投資



R&D (調査研究)



数値はDI：各項目について（上昇と答えた人のパーセンテージ）
 -（下降と答えた人のパーセンテージ）

※アジア太平洋地域：中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、
 ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、
 ニュージーランド（日本除く）

※中国は、2006年以降にIBR調査開始

Source: Grant Thornton IBR2003-2010

第8回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

日本大学法学部政治経済学科教授
稲葉 陽二

日本の数値が悲観的なのは毎年のことだが、今年は特に逼塞感と手詰まり感が強い。人口減で国内市場の縮小は明らかなのだから、何らかの前向きな手を打たなければならないのに、相変わらず人員削減ばかりで次の一手が見えてこない。数年前は、景況感は悲観的でも設備投資や研究開発では多少の力強さが見えていたが、今年は設備投資や研究開発でも遅れをとっている。デフレの顕在化は、資金繰りを直撃し、経営者の気持ちを萎えさせている。加えて企業から距離を置く民主党政権の誕生も弱気に拍車をかけているように思われる。しかし、本来なら近年の成長センターである中国やインドにも近いのだから、地の利を生かして前向きな施策を講じることもできるはずだ。いずれにしても、本来は経済成長の担い手である中堅・中小企業の経営者のこの弱気は深刻だ。政府の役割は、先行きへの期待感を高揚させることにある。事業仕訳も結構だが、政府はやはり長期的な成長ビジョンを提供してもらわないと困る。

稲葉 陽二 (いなば ようじ)

日本大学法学部教授 1949年(昭和24年)生まれ

京都大学経済学部卒業

スタンフォード大学経営大学院修了(MBA)

OECD/IEA Principle Administrator, (財)日本経済研究所常務理事、電気事業審議会専門委員、日本政策投資銀行(Development Bank of Japan)設備投資研究所長などを経て、2003年4月より日本大学法学部教授(日本経済論担当)
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構技術委員(研究評価委員会委員)

著書に『ソーシャル・キャピタル』(社会経済生産性本部)『日本の潜在成長力』(共著)(日経)、『「中流」が消えるアメリカ』(日経)、『よいリストラ悪いリストラ』(日経)、『日本経済と信頼の経済学』(共編著)(東洋経済)、『委員会等設置会社・重要財産委員会導入の実務』(共編)(中央経済社)、『社会投資ファンド』(一部共著)(有斐閣)など

中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 日本:2009年10月19日～11月27日、インターナショナル：10月上旬日～11月下旬
- 参加国数： 36カ国
(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(EU) ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(中南米) アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ
(その他) 米国、カナダ、ロシア、トルコ、アルメニア、南アフリカ、ボツワナ
- 調査対象： 7,400名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。36カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 100～750 人の全国の中堅・中小企業をランダムに 5,000 社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。298 社の回答を得た。
- 分析手法： バランス統計手法 DI (Diffusion Index) :
景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について (楽観的と答えた人のパーセンテージ) - (悲観的と答えた人のパーセンテージ)

グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答 1 件につき、5 米ドルをユニセフ (unicef) に寄付している。2010 年度調査の寄付金は 37,000 米ドルを上回る予定。

太陽 ASG グループ (グラント・ソントン加盟事務所)

所在地： 東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 9F

代表： 本田親彦 (公認会計士)

グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス

URL： www.gtjapan.com

太陽 ASG グループは、世界 100 カ国、500 カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。2006 年 1 月 1 日付太陽監査法人と ASG 監査法人が合併し、新たに太陽 ASG グループを構成しました。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A・コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは世界第 6 位にランクされるグローバルな会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界 100 カ国以上、500 カ所以上の拠点、2,600 名のパートナー、30,000 人の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ (太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス) が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤清江

TEL : 03-5770-8916 (直通) FAX : 03-5770-8830 email : t-asgMC@gtjapan.com